



《目次》

【学会からのお知らせ】

- 第15回年次大会開催 2
- 第15回定例総会（書面審議） 3
- 学術委員会活動（課題研究テーマ募集、学生小論文募集） 3
- 日本海洋政策学会誌第13号発刊 4

【海洋政策情報】

- 東京電力福島第一原発の処理水の第1回目海洋放出 4
- 洋上風力拡大のカギを握る「浮体式」発電機、大量導入で世界レベルの発電量へ ... 4
- 「国連海洋科学の10年」諮問委員会委員の募集 4
- 国際海洋法裁判所 気候変動に関する勧告的意見のための口頭手続き実施 5
- UNFCCC COP28 及びアジア太平洋気候ウィーク 2023 の開催 5

【セミナー・シンポジウム情報】

- 第35回全国なぎさシンポジウム in 兵庫（神戸市） 5
- 瀬戸内海歴史民俗資料館開館50周年記念シンポジウム 5
- 第44回「相模湾の環境保全と水産振興」シンポジウム 6
- 第6回新エネルギー・水素部会シンポジウム 6
- 国際アマモ・ブルーカーボンワークショップ2023 6
- PICES/ICES イベント MSEAS2024 横浜大会のご案内（2024/6/3-7） 6

- 【編集後記】 7

【学会からのお知らせ】

○ 第15回年次大会開催

第15回年次大会は4年振りに対面式ハイブリッド併用で土曜日に開催いたします。
基調講演2、研究発表7、ポスター発表5、パネル・ディスカッションとなっております。
参加募集ならびに参加申込は準備次第学会ホームページで行います。参加費有料。

【開催概要】

- ・日時：2023年12月2日（土）9：30～
- ・統一テーマ：「総合的な海洋の安全保障とは：第4期基本計画を読む」

<<プログラム>> (注) 演題、時間等は調整中のため変更があります。

(敬称略)

〔司会〕大会実行委員長 牧野 光琢
日本海洋政策学会長 坂元 茂樹

9：30 開会挨拶

9：40 基調講演

- 「 --- 題未定--- 」 内閣府総合海洋政策推進事務局長 宮澤 康一
「 --- 題未定--- 」 東京大学大気海洋研究所 教授、IOC/UNESCO 議長 道田 豊

10：50 研究発表（その1）〔各25分（発表20分+質疑5分）〕

座長：未定

- (1) WTO 漁業補助金協定に対する暫定評価：国連海洋法条約の視点から
猪又 秀夫（東京海洋大学）
- (2) 国連公海漁業実施協定における開発途上国に対する援助義務の法政策的意義
— 太平洋島嶼国への援助を中心に — 吉原 司（姫路獨協大学）
- (3) 韓国の海洋保護区（MPA）制度について
河 錬洙（ハ ヨンス）（北海道教育大学）

12：05～12：20 第15回 定例総会（書面審議報告）

<12：20～13：20 昼食> (12：20～13：00 第31回 定例理事会：第4会議室)

13：00～13：30 ポスター セッション（小柴ホールロビー：オンライン配信なし）

- [1] 日本のアルゴ計画への貢献方策 ～米国、オーストラリアおよびドイツとの比較分析～
磯野 哲郎（神奈川大学）
- [2] 沿岸の総合管理と海洋状況把握に向けた鳥羽市のレッドデータブック
佐藤 達也（ざっこ CLUB 代表）
- [3] 省庁間連携にむけた海洋関連基本計画の分析（中間報告）
但馬 英知（水産研究・教育機構）

- [4] 里海と里海コミュニティの関係を捉える試み ― 価値概念と関係人口の視点から
立花 佐和子 (近畿大学)
- [5] 根拠に基づく海洋政策立案のための政策評価手法の提案 ― ブルーエコノミーを
事例として ― 田中 元 (笹川平和財団)

13:30 学生小論文 表彰式

14:00 研究発表 (その2) [発表20分+質疑5分]

座長：未定

- (4) 係争海域の暫定管理とその課題 ― 関係国の信頼醸成をめざして ―
下山 憲二 (海上保安大学校)
- (5) 海洋ごみに関する国際規範形成と日本の関連国内法 ～日本の経験が寄与しうる点～
樋口 恵佳 (東北公益文科大学)
- (6) 衛星 VDES の社会実装に向けた有益性実証について
田中 広太郎 (笹川平和財団)
- (7) ロンドン海洋投棄条約における気候変動緩和のための海洋干渉 (海洋ジオエンジニアリング) への対応
藤井 麻衣 (笹川平和財団)

<15:40~15:55 休憩>

15:55 パネル・ディスカッション (120分)

テーマ：『海底の安全保障：持続可能な海洋へ』

モデレータ：加々美 康彦 (中部大学)

パネリスト：佐藤 徹 (東京大学)

篠原 雅尚 (東京大学)

白山 義久 (JAMSTEC)

中神 正康 (水産研究・教育機構)

藤原 敏文 (海上・港湾・航空技術研究所)

17:55 閉会挨拶 日本海洋政策学会副会長 窪川 かおる

18:00~ 交流・懇親会 小柴ホールロビー (会費制)

○ 第15回定例総会 (書面審議)

昨年同様に書面総会に代えさせて頂き、10月12日に全会員に総会資料と表決書をメールにて送付しております。〆切は11月13日となっておりますので、表決書に賛否を記入し、〆切までに学会事務局までメールにて返送をお願いいたします。

○ 学術委員会活動 (課題研究テーマ募集、学生小論文募集)

- (1) 2023年度の課題研究は、2023年度9月終了1件と2024年度9月終了の2件を実施しています。2023年度に開始する新規テーマの募集を行いましたが、応募はありませんでした。

(2) 学生小論文募集については、昨年度9編の応募に対し2023年度は7編(院生1、学生6)の応募と減少しました。受理した7編の応募に対し10名の審査委員による審査を行って12月の年次大会で表彰式を行う予定です。

※ 学術委員会では課題研究ならびに学生小論文の募集活動を含め、学会活動の再活性化にむけた検討を進めております。追って再活性化案を発表する予定です。

○ 日本海洋政策学会誌第13号発刊

編集委員会では、学会誌第13号の11月末刊行を目標に、査読及び校正を進めています。刊行後、会員の皆様にはpdf版を送付いたします。日本学術会議等関係機関に配布する印刷版については会員価格で頒布いたします。

【海洋政策情報】

● 東京電力福島第一原発の処理水の第1回目海洋放出

8月24日から9月11日の間、東京電力福島第一原発の処理水が海へ放出されました。作業の中断などトラブルはなく、7800トン按计划どおり放出しました。放出は一日あたりおよそ460トンの処理水に大量の海水を加えて行われています。また、原発から3キロ以内の海域で毎日、海水のトリチウム濃度の分析が行われ、これまでに検出された最大の値が1リットルあたり10ベクレルと、東京電力が放出停止を判断するレベルである700ベクレルを大幅に下回っています。次回の放出は10月5日の予定です。

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230911/k10014191801000.html>

● 洋上風力拡大のカギを握る「浮体式」発電機、大量導入で世界レベルの発電量へ

国内の風力発電整備で、洋上風力の拡大が見込まれています。日本風力発電協会によると2022年末時点で風力発電の国内導入量は陸上中心で480万キロワット。これは国内発電電力の0.9%(環境エネルギー政策研究所調べ)に過ぎません。2030年代からは洋上風力が急増する見通しで、2030年代半ばから発電機を洋上に浮かべる「浮体式」の大量導入が見込まれています。

<https://newswitch.jp/p/38547>

● 「国連海洋科学の10年」諮問委員会委員の募集

ユネスコ政府間海洋学委員会(IOC)は、「国連海洋科学の10年」の実施について戦略的な助言を行う「10年諮問委員会」(The Decade Advisory Board)を設置しています。当委員会は15人の各分野の専門家により構成されています。IOCは、次期(2024年1月1日~2025年12月31日)の委員を以下の通り募集します。締切は、2023年10月30日。

https://drive.google.com/file/d/1ED0WGOTWAhH3-B_yo4MxxtaDfRrZncXe/view

● 国際海洋法裁判所 気候変動に関する勧告的意見のための口頭手続き実施

2023年9月11日～25日、国際海洋法裁判所（ITLOS）（於：ドイツ・ハンブルク）において、「気候変動と国際法に関する小島嶼国委員会（COSIS）から要請された勧告的意見」のための口頭手続きが実施されました。海面上昇など、気候が海洋にもたらす変化に関連する諸問題に関する勧告的意見の要請は前例のないものであり、今後の動きが注目されます。

<https://www.itlos.org/en/main/cases/list-of-cases/request-for-an-advisory-opinion-submitted-by-the-commission-of-small-island-states-on-climate-change-and-international-law-request-for-advisory-opinion-submitted-to-the-tribunal/>

● UNFCCC COP28 及びアジア太平洋気候ウィーク 2023 の開催

2023年11月30日～12月12日に、アラブ首長国連邦（UAE）・ドバイで、国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（UNFCCC COP28）が開催されます。会議では第1回グローバル・ストックテイク（GST）の完了、損失と損害への対応などのテーマが議論されます。また、COP28に先立ち、11月13日～17日までマレーシア・ジョホールバルでアジア太平洋気候ウィーク 2023（APCW2023）が開催され、国・地方自治体、地域、都市、市民社会組織等が参加し、グローバル・ストックテイクへの情報提供やパリ協定の実施を促進するための情報・意見交換を行います。

COP28 — <https://www.cop28.com/>

APCW2023 — <https://unfccc.int/APCW2023>

【セミナー・シンポジウム情報】

● 第35回全国なぎさシンポジウム in 兵庫（神戸市）

「全国なぎさシンポジウム」は、人と海のより良い関係を築くため、人と海の接点である「なぎさ」をテーマに意見交換し、その役割と大切さを再認識することを目的として、昭和63年に神奈川県で第1回が開催されて以降、都道府県持ち回りにより開催されています。11月16日（木）13時開演、神戸市長田区文化センター別館ピフレホールにて。参加費無料。事前申込不要。

第35回全国なぎさシンポジウム in 兵庫ウェブサイト

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/ks17/nagisa.html>

● 瀬戸内海歴史民俗資料館開館50周年記念シンポジウム

瀬戸内海歴史民俗資料館は、開館50周年記念としてシンポジウム「瀬戸内海歴史民俗資料館の歩み」を開催します。11月3日（金）13時30分開演、香川県立ミュージアム講堂にて。参加定員230名（参加申し込みは9月23日に締め切られました）。参加費無料。

シンポジウムウェブサイト

https://www.pref.kagawa.lg.jp/kmuseum/setorekishi/events/r5_symposium_50th_anniversary_sea_everydaylife.html

● 第44回「相模湾の環境保全と水産振興」シンポジウム

水産海洋学会は、地域研究集会として、第44回「相模湾の環境補選と水産振興」シンポジウムを開催します。11月10日（金）9時30分開演、小田原市生涯学習センターホールにて。

シンポジウムウェブサイト

<https://www.jsfo.jp/sympo/pdf/2023/s231110b.pdf>

● 第6回新エネルギー・水素部会シンポジウム

一般社団法人日本エネルギー学会による「第6回新エネルギー・水素部会シンポジウム 洋上での再生可能エネルギー発電の最前線」が開催されます。11月29日（水）13時開演、日本教育会館707号室（最寄駅：地下鉄神保町）にて。参加定員100名（参加申込11月17日）。参加費必要。

シンポジウムウェブサイト

<https://www.jie.or.jp/publics/index/940/>

● 国際アマモ・ブルーカーボンワークショップ2023

炭素の固定、酸素の生成や底質の安定化、生息場と食料の供給を通じた生物多様性保全の場として注目されるアマモ場を含むブルーカーボン生態系に関して、最新の知見の共有、海辺の再生に取り組む団体の連携の強化、ブルーカーボン生態系の保全・再生の取組の加速を目指し、多様な関係者を対象とした国際シンポジウムが、11月17日～19日の間、笹川平和財団ビル11階国際会議場で開催されます。

シンポジウムウェブサイト

<https://www.spf.org/opri/event/20231117.html>

● PICES/ICES イベント MSEAS2024 横浜大会のご案内 (2024/6/3-7)

PICES/ICES が主催する海洋社会生態システム (MSEAS) シンポジウムが2024年6月3日から7日、パシフィコ横浜（横浜市）で開催されます。

このイベントは、自然科学と社会科学の視点を統合して人間による自然利用の持続可能性を議論することを目的に、国連の持続可能な開発目標 (SDGs) の14「海の豊かさを守ろう」や、その科学的基盤整備を進める「国連海洋科学の10年 (UNDOS)」に貢献する議論を行うものであり、10のセッションが予定されています。

シンポジウムウェブサイト

<https://meetings.pices.int/meetings/international/2024/MSEAS/Background>

編集後記

2023年8月24日より東京電力が福島第一原子力発電所にたまる放射性物質を含む処理水の海への放出を始めました。処理水の放出は、今後30年程度に及ぶことから、長期にわたる安全性を確保していくことが、世界中から注目されています

(広報委員 藤本 昌志)

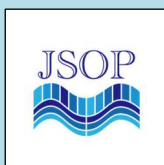
水産研究面からは改正漁業法への対応もだいぶ落ち着いてきたようです。福島第一原発の処理水に関する漁業対応など今後も水産社会が取り組むべき課題は山積しており、海洋政策学会の活動も継続的に社会の関心を集めることと思います。

(広報委員 杉崎 宏哉)

今年の日本の記録的な猛暑は、体にこたえるものがありました。来月からアラブ首長国連邦(UAE)・ドバイで開催される国連気候変動枠組条約第28回締約国会(COP28)に向けて、気候変動関連のニュースが多かったように感じます。

(広報委員 前川 美湖)

JSOP Newsletter (日本海洋政策学会ニューズレター) No.17 発行: **2023年10月**



日本海洋政策学会事務局

〒105-0001 港区虎ノ門 1-15-16 笹川平和財団ビル6F

(公財) 笹川平和財団海洋政策研究所気付

TEL/FAX 03-6457-9701、e-mail アドレス: office@oceanpolicy.jp

Website: <https://oceanpolicy.jp>